

金沢市行政改革大綱（第7次）の取組結果について

1. 金沢市行政改革大綱（第7次）の概要

（1）基本理念

「市民協働と広域連携」・「生産性向上と働き方改革」
による健全で質の高い市政の実現

（2）推進期間

令和元年度～令和4年度（4カ年）

（3）基本方針

- 1 市民協働と広域連携の推進
- 2 生産性の向上と職員の働き方改革
- 3 長期的視点に立った健全な行財政運営

2. 重点目標にかかる取組状況

(1) 財政に関する重点目標

項目	頁	参考(H30)	目標(R4)	実績(R4)	達成状況※
①実質公債費比率の抑制	4	7.1%	10%未満	4.3%	AA
②経常収支比率の抑制	5	89.6%	中核市平均以下 (92.3%)	87.9%	A
③市税収入率の向上	6	96.8%	97.0%以上	98.0%	A

(2) 職員に関する重点目標

項目	頁	参考 (R1当初)	目標(R5当初)	実績(R5当初)	達成状況
定数管理の適正化	7	3,343人	職員定数を 適正に管理	3,301人	適正に管理 R4当初から 16人減員
保健師の増員及び企業局執行体制の見直しなど					

※ AA…達成率110%以上、A…達成率100%以上110%未満、
B …達成率90%以上100%未満、C…達成率90%未満

(3) 協働に関する重点目標

①地域コミュニティの充実

項目	頁	参考(H30)	目標(R4)	実績(R4)	達成状況
地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数	8	20町会等/年	20町会等/年	19町会等/年	B
【コロナ】 感染拡大の影響により事業を取り下げた団体があったため目標未達成					

②ボランティア等の育成

項目	頁	参考(H30)	目標(R4)	実績(R4)	達成状況
認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数（累計）	9	—	1,500人	1,101人	C
フレイルサポーターの育成人数（累計）	10	34人	110人	97人	C
【コロナ】 感染症拡大の影響等により受講者数が減少したため目標未達成					

3. 具体的取組事項にかかる取組結果

基本方針	項目数(A)	実施（達成）済		未達成件数
		件数(B)	達成率(B/A)	
1 市民協働と広域連携の推進	133項目	110項目	82.7%	23項目
2 生産性の向上と職員の働き方改革	107項目	101項目	94.4%	6項目
3 長期的視点に立った健全な行財政運営	44項目	42項目	95.5%	2項目
合計	284項目	253項目	89.1%	31項目

(参考) 行政改革大綱（第6次）に基づく行政改革実施計画の達成率 **89.0%**

4. 主な取組の成果及び未達成項目

基本方針	主な取組の成果	主な未達成項目
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティサポートデスクの開設 (P13)令和3年度 開設 ・ 地域生活の安心・安全を支えるボランティア等の育成 (P27)コミュニティ防災士 (P30)スポーツボランティア ・ 第2期石川中央都市圏ビジョンの策定、実践 (P37)令和2年度 策定、令和3年度より実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町会加入率 (P13)目標 72%程度 実績 68.28% ・ 観光ボランティアガイド(まいどさん) 会員数 (P30)目標 370人 実績 325人
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期事務管理システムの導入 (P61)令和4年度より運用開始 ・ テレワーク・フリーアドレスの導入 (P65)令和2年度より運用開始 ・ 金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合 (P72)令和元年4月 金沢健康福祉財団発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 末浄水場へのIoTを利用した中央監視制御装置の導入 (P49) ・ ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの利用件数 (P58)目標 500件 実績 465件
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドファンディングの研究・実施 (P78)令和4年度 実施 ・ ガス事業及び発電事業の事業譲渡手続きの本格実施 (P83)令和4年度 事業譲受会社への事業譲渡 ・ 卸売市場の再整備に着手 (P84)令和4年度 基本計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税の滞納者数 (P76)目標 12,000人 実績 12,478人 ・ 保育料収入率 (P77)目標 99.70% 実績 99.38%

5. 今後の課題

① 行政組織に関する課題

- ・新しい発想で変化に対応できる人材の育成
- ・急速に進展するデジタル技術の活用
- ・市政に関する情報発信の更なる充実 など

② 協働・連携に関する課題

- ・多様な主体との協働の推進
- ・地域コミュニティの充実
- ・民間活力の導入拡大 など

③ 財政基盤に関する課題

- ・持続可能な公共施設の管理運営
- ・健全な財政運営の堅持
- ・公営企業の経営基盤の強化 など

⇒ 多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、削減、効率化といった「量」の改革から、行政資源を最大限活用した「質を高める」改革に重点を置くこととし、行政改革大綱を「行政経営プラン」に再構築して改革を推進（R5～R8）